令和8年度　第2回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食費無償化事業（1学期）	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立中・義務教育学校（7～9年生）の給食費を無償とすることにより子育て世帯を支援する ②市立中・義務教育学校の給食費無償化に係る経費（教職員分は除く）※1学期分に充当 ③市立中・義務教育学校の給食費無償化に係る市歳入の減額19,098千円（市立中学校給食費＠310円×906人×68日） ※うち、16,948千円に交付金を充当 ④市内在住の中学生がいる世帯	R8.4	R8.7